

令和3年度

統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

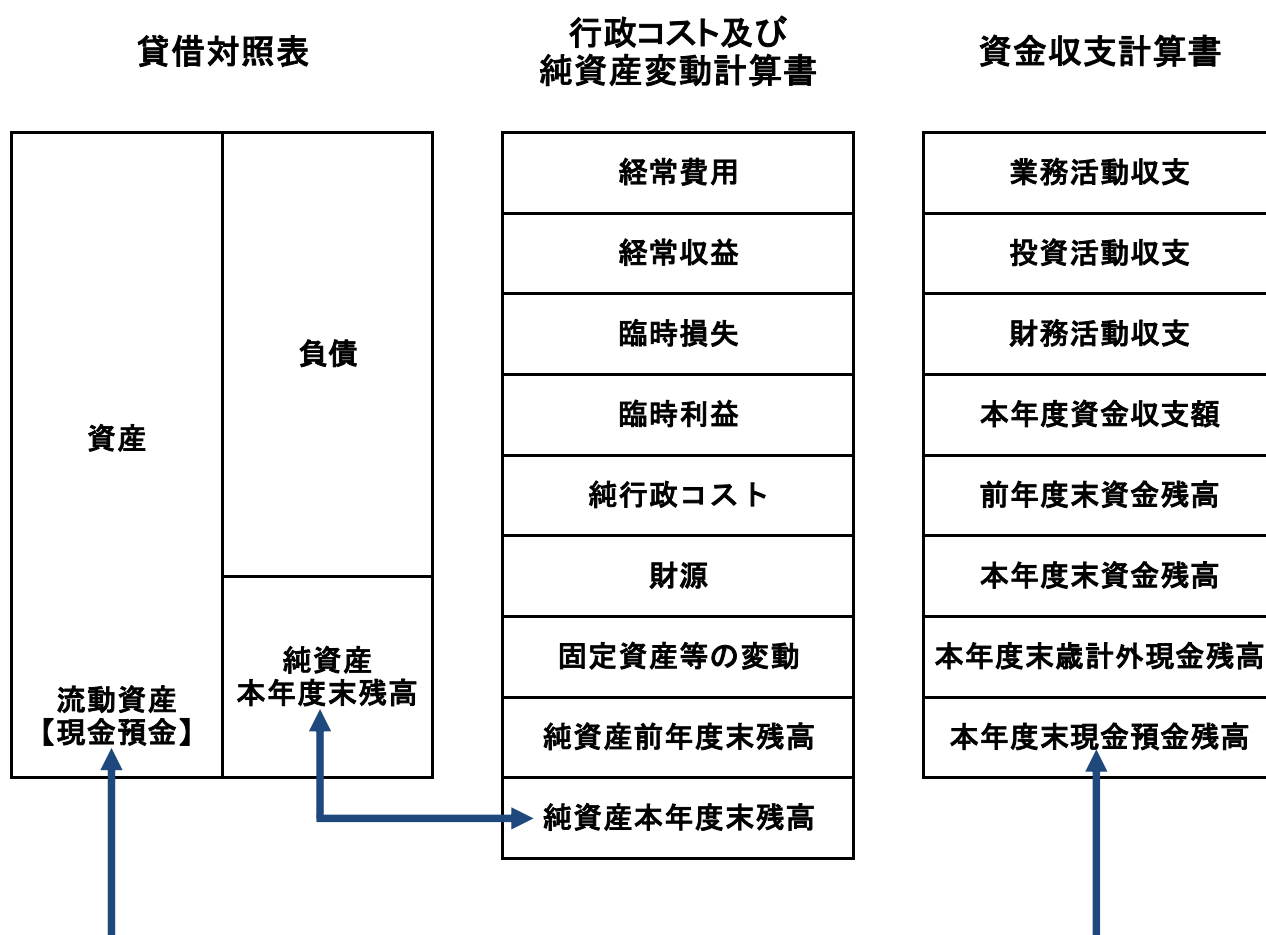
①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point! ●「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1311.3億円

●「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は263.5億円

●「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1047.8億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,222.8 億円		233.3 億円
【有形固定資産】	993.1 億円 (a)	【地方債】	201.8 億円 (h)
事業用資産	424.6 億円	【退職手当引当金】	18.3 億円
土地	140.2 億円 (b)	【その他】	13.2 億円
その他資産	859.6 億円		
減価償却累計額	▲ 575.2 億円 (c)		
インフラ資産	558.9 億円		
土地	189.5 億円 (d)		
その他資産	1,041.0 億円		
減価償却累計額	▲ 671.6 億円 (e)		
物品	20.3 億円		
物品減価償却累計額	▲ 10.7 億円 (f)		
【無形固定資産】	1.7 億円 (g)		
【投資その他の資産】	228.0 億円		
投資及び出資金	64.6 億円		
基金	160.9 億円		
その他	2.5 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
	88.5 億円		30.2 億円
【現金預金】	25.9 億円	【地方債】	26.9 億円 (i)
【未収金】	0.7 億円	【その他】	3.3 億円
【基金】	58.5 億円		
【その他】	3.4 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,311.3 億円		263.5 億円
		純資産	
		【固定資産等形成分】	1,284.8 億円
		【余剰分（不足分）】	▲ 237.0 億円
		純資産合計 (G)	
			1,047.8 億円
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
	1,311.3 億円		1,311.3 億円

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **65.5 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.3 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 **14.7 %** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
前年度比 **▲ 0.4 ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
【無形固定資産】		返済期限が1年以内に到来する債務	
ソフトウェア		【地方債】	翌年度償還金
【投資その他の資産】		【その他】	賞与引当金等
投資及び出資金	出資金	負債合計 (F=D+E)	
基金	減債基金及びその他特目基金	将来世代の負担	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	純資産	
流動資産 (B)		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	純資産合計 (G)	
【基金】	財政調整基金	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
資産合計 (C=A+B)		負債と純資産の合計額	
過去及び現役世代が築いた資産			

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より75.4億円減少し、年度末現在高は16.8億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用 (A)	
	372.5 億円
【業務費用】	160.1 億円
人件費	42.5 億円
物件費等	115.3 億円
その他の業務費用	2.3 億円
【移転費用】	212.4 億円
経常収益 (B)	
	10.8 億円
純経常行政コスト (C=A-B)	
	361.7 億円
臨時損失 (D)	
	0.4 億円
臨時利益 (E)	
	3.4 億円
純行政コスト (F=C+D-E)	
	358.7 億円
財源 (G)	
	375.0 億円
【税収等】	235.6 億円
【国県等補助金】	139.4 億円
資産評価差額 (H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他 (I)	
	0.5 億円
前年度末現在高 (J)	
	1,031.0 億円
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
	1,047.8 億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.9 %**

経常収益(B)/経常費用(A) × 100

前年度比

+ 0.5 ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!** ●業務活動収支は44.9億円の黒字である一方、投資活動収支は26.7億円の赤字、財務活動収支は5.7億円の赤字
- 基礎的財政収支は31.4億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	44.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	334.0 億円 (B)
うち支払利息支出	0.5 億円 (b)
【業務収入】	379.2 億円 (C)
【臨時支出】	0.3 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 26.7 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	44.9 億円 (G)
うち基金積立金支出	21.2 億円 (g)
【投資活動収入】	18.2 億円 (H)
うち基金取崩収入	8.5 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 5.7 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	26.2 億円 (J)
【財務活動収入】	20.5 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	12.5 億円
前年度末資金残高 (M)	
	12.7 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	25.2 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.7 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	25.9 億円

分析！**資金収支計算書からわかること**

基礎的財政収支 31.4 億円 業務活動収支 (A) + 支払利息支出 (b) + (投資活動収支 (F)
 前年度比 + 10.8 億円 + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を
 その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R2年度	R3年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,344,434円	1,352,830円	+ 8,396円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	281,434円	271,880円	▲ 9,554円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,063,000円	1,080,950円	+ 17,950円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	449,620円	373,197円	▲ 76,423円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	64.2%	65.5%	+ 1.3 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	15.1%	14.7%	▲ 0.4 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.4%	2.9%	+ 0.5 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	20.6億円	31.4億円	+ 10.8億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,990人	96,931人	▲ 59人
----------------	---------	---------	-------

令和3年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,278,686,002	固定負債	23,332,452,931
有形固定資産	99,311,565,642	地方債	20,179,201,731
事業用資産	42,459,563,878	長期未払金	-
土地	14,023,969,243	退職手当引当金	1,829,926,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,316,013,000
建物	68,562,810,155	その他	7,312,200
建物減価償却累計額	▲44,765,794,985	流動負債	3,021,175,155
工作物	17,220,617,159	1年内償還予定地方債	2,686,604,954
工作物減価償却累計額	▲12,734,498,906	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,800,000
浮標等	39,815,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲18,438,293	賞与等引当金	252,997,909
航空機	-	預り金	73,718,688
航空機減価償却累計額	-	その他	6,053,604
その他	-	負債合計	26,353,628,086
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	131,083,795	固定資産等形成分	128,478,931,267
インフラ資産	55,895,456,539	余剰分(不足分)	▲23,701,382,261
土地	18,949,275,922		
建物	102,103,803		
建物減価償却累計額	▲24,635,699		
工作物	103,426,081,233		
工作物減価償却累計額	▲67,137,535,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	580,166,386		
物品	2,031,525,138		
物品減価償却累計額	▲1,074,979,913		
無形固定資産	170,819,990		
ソフトウェア	170,819,990		
その他	-		
投資その他の資産	22,796,300,370		
投資及び出資金	6,463,994,832		
有価証券	-		
出資金	6,463,994,832		
その他	-		
投資損失引当金	▲5,000,000		
長期延滞債権	208,789,779		
長期貸付金	60,036,000		
基金	16,089,502,264		
減債基金	3,310,218,689		
その他	12,779,283,575		
その他	-		
徴収不能引当金	▲21,022,505		
流動資産	8,852,491,090		
現金預金	2,591,912,568		
未収金	67,213,724		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,853,584,265		
財政調整基金	5,853,584,265		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲6,880,467	純資産合計	104,777,549,006
資産合計	131,131,177,092	負債及び純資産合計	131,131,177,092

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

【様式第2号及び第3号(結合)】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	37,259,278,401		
業務費用	16,020,100,498		
人件費	4,254,183,124		
職員給与費	3,320,325,524		
賞与等引当金繰入額	252,997,909		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	680,859,691		
物件費等	11,523,840,304		
物件費	6,983,210,071		
維持補修費	674,413,080		
減価償却費	3,866,217,153		
その他	-		
その他の業務費用	242,077,070		
支払利息	53,630,064		
徴収不能引当金繰入額	20,162,455		
その他	168,284,551		
移転費用	21,239,177,903		
補助金等	8,801,424,535		
社会保障給付	9,848,077,910		
他会計への繰出金	2,587,207,898		
その他	2,467,560		
経常収益	1,084,910,300		
使用料及び手数料	517,238,450		
その他	567,671,850		
純経常行政コスト	36,174,368,101		
臨時損失	43,854,532		
災害復旧事業費	37,186,677		
資産除売却損	6,667,855		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	352,254,377		
資産売却益	24,243,377		
その他	328,011,000		
純行政コスト	35,865,968,256	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	37,507,871,649		35,865,968,256
税収等	23,562,952,875		37,507,871,649
国県等補助金	13,944,918,774		23,562,952,875
本年度差額	1,641,903,393		13,944,918,774
固定資産等の変動(内部変動)			1,641,903,393
有形固定資産等の増加		▲464,428,966	464,428,966
有形固定資産等の減少		2,367,112,888	▲2,367,112,888
貸付金・基金等の増加		▲4,073,641,770	4,073,641,770
貸付金・基金等の減少		2,463,470,662	▲2,463,470,662
資産評価差額	46,200	▲1,221,370,746	1,221,370,746
無償所管換等	25,405,708	46,200	
その他	9,831,573	25,405,708	
本年度純資産変動額	1,677,186,874	▲499,587	10,331,160
前年度末純資産残高	103,100,362,132	▲439,476,645	2,116,663,519
本年度末純資産残高	104,777,549,006	128,918,407,912	▲25,818,045,780
		128,478,931,267	▲23,701,382,261

資金収支計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,395,243,817
業務費用支出	12,156,065,914
人件費支出	4,276,528,148
物件費等支出	7,657,623,151
支払利息支出	53,630,064
その他の支出	168,284,551
移転費用支出	21,239,177,903
補助金等支出	8,801,424,535
社会保障給付支出	9,848,077,910
他会計への繰出支出	2,587,207,898
その他の支出	2,467,560
業務収入	37,919,203,948
税収等収入	23,633,661,420
国県等補助金収入	13,207,756,774
使用料及び手数料収入	517,923,162
その他の収入	559,862,592
臨時支出	37,186,677
災害復旧事業費支出	37,186,677
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,486,773,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,487,842,348
公共施設等整備費支出	2,185,744,614
基金積立金支出	2,118,336,734
投資及び出資金支出	3,761,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,819,888,753
国県等補助金収入	737,162,000
基金取崩収入	846,550,227
貸付金元金回収収入	191,644,661
資産売却収入	44,531,865
その他の収入	-
投資活動収支	▲2,667,953,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,621,578,732
地方債償還支出	2,610,974,008
その他の支出	10,604,724
財務活動収入	2,047,694,000
地方債発行収入	2,047,694,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲573,884,732
本年度資金収支額	1,244,935,127
前年度末資金残高	1,273,258,753
本年度末資金残高	2,518,193,880
前年度末歳計外現金残高	82,739,371
本年度歳計外現金増減額	▲9,020,683
本年度末歳計外現金残高	73,718,688
本年度末現金預金残高	2,591,912,568

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,261,502	固定負債	240,712
有形固定資産	1,024,559	地方債	208,181
事業用資産	438,039	長期未払金	-
土地	144,680	退職手当引当金	18,879
立木竹	-	損失補償等引当金	13,577
建物	707,336	その他	75
建物減価償却累計額	▲461,832	流動負債	31,168
工作物	177,659	1年内償還予定地方債	27,717
工作物減価償却累計額	▲131,377	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	411	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲190	賞与等引当金	2,610
航空機	-	預り金	760
航空機減価償却累計額	-	その他	62
その他	-	負債合計	271,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,352	固定資産等形成分	1,325,468
インフラ資産	576,652	余剰分(不足分)	▲244,518
土地	195,492		
建物	1,053		
建物減価償却累計額	▲254		
工作物	1,067,007		
工作物減価償却累計額	▲692,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,986		
物品	20,958		
物品減価償却累計額	▲11,090		
無形固定資産	1,762		
ソフトウェア	1,762		
その他	-		
投資その他の資産	235,181		
投資及び出資金	66,687		
有価証券	-		
出資金	66,687		
その他	-		
投資損失引当金	▲52		
長期延滞債権	2,154		
長期貸付金	620		
基金	165,989		
減債基金	34,150		
その他	131,839		
その他	-		
徴収不能引当金	▲217		
流動資産	91,328		
現金預金	26,740		
未収金	694		
短期貸付金	3,576		
基金	60,389		
財政調整基金	60,389		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲71	純資産合計	1,080,950
資産合計	1,352,830	負債及び純資産合計	1,352,830

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	384,390		
業務費用	165,273		
人件費	43,889		
職員給与費	34,255		
賞与等引当金繰入額	2,610		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	7,024		
物件費等	118,887		
物件費	72,043		
維持補修費	6,958		
減価償却費	39,886		
その他	-		
その他の業務費用	2,497		
支払利息	553		
徴収不能引当金繰入額	208		
その他	1,736		
移転費用	219,117		
補助金等	90,802		
社会保障給付	101,599		
他会計への繰出金	26,691		
その他	25		
経常収益	11,193		
使用料及び手数料	5,336		
その他	5,857		
純経常行政コスト	373,197		
臨時損失	452		
災害復旧事業費	383		
資産除売却損	69		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,634		
資産売却益	250		
その他	3,384		
純行政コスト	370,015	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	386,954		370,015
税収等	243,090		386,954
国県等補助金	143,864		243,090
本年度差額	16,939		143,864
固定資産等の変動(内部変動)			16,939
有形固定資産等の増加		▲4,791	4,791
有形固定資産等の減少		24,420	▲24,420
貸付金・基金等の増加		▲42,026	42,026
貸付金・基金等の減少		25,415	▲25,415
資産評価差額	0	▲12,600	12,600
無償所管換等	262	0	
その他	102	262	
本年度純資産変動額	17,303	▲5	107
前年度末純資産残高	1,063,647	▲4,534	21,837
本年度末純資産残高	1,080,950	1,330,002	▲266,355
		1,325,468	▲244,518

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	344,526
業務費用支出	125,409
人件費支出	44,119
物件費等支出	79,001
支払利息支出	553
その他の支出	1,736
移転費用支出	219,117
補助金等支出	90,801
社会保障給付支出	101,599
他会計への繰出支出	26,691
その他の支出	26
業務収入	391,198
税収等収入	243,819
国県等補助金収入	136,259
使用料及び手数料収入	5,343
その他の収入	5,777
臨時支出	384
災害復旧事業費支出	384
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	46,288
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,299
公共施設等整備費支出	22,549
基金積立金支出	21,854
投資及び出資金支出	39
貸付金支出	1,857
その他の支出	-
投資活動収入	18,775
国県等補助金収入	7,605
基金取崩収入	8,734
貸付金元金回収収入	1,977
資産売却収入	459
その他の収入	-
投資活動収支	▲27,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,046
地方債償還支出	26,937
その他の支出	109
財務活動収入	21,125
地方債発行収入	21,125
その他の収入	-
財務活動収支	▲5,921
本年度資金収支額	12,843
前年度末資金残高	13,136
本年度末資金残高	25,979
前年度末歳計外現金残高	854
本年度歳計外現金増減額	▲93
本年度末歳計外現金残高	761
本年度末現金預金残高	26,740